

2022年度各自治体非核・平和施策紹介



ロシア政府によるウクライナ侵攻に対する抗議状況及びウクライナに対する支援等

ロシア政府によるウクライナ侵攻の中、各自治体のロシア政府への抗議状況やウクライナ政府への支援状況などを紹介します。尚、頂いている抗議文については、紙面の都合上、会ホームページに掲載、紹介します。

自治体	①ロシア政府のウクライナ侵攻に対する抗議状況や対応について ②ウクライナへの支援等
大阪府	①大阪府議会「ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議」は下記URLに掲載。 https://www.pref.osaka.lg.jp/gikai_somu/r0402/ketugi0301.html ②ウクライナ支援については下記URLに掲載。 https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/ukraine-osaka/index.html
大阪市	①姉妹都市であるサンクト・ペテルブルグ市知事宛にて令和4年3月8日付けで公開書簡を送付。内容は、軍事行動がこれまで積み上げてきた両市の交流に悪影響を及ぼすことを憂慮していること、また、武力による他国への侵略は国際法に違反しており、国際社会として到底許されるものではないという趣旨。 (公開書簡) https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000561346.html 大阪市会では、令和4年3月4日に「ロシアによるウクライナへの侵略に対する非難決議案」が全会一致で可決。また、3月24日には市民代表である議員と市長が議場に一堂に会し、ウクライナのホルスンスキー駐日大使からオンライン形式でメッセージを受けました。 ②大阪市民を頼ってウクライナから市内へ避難された方々を支援するため、市内在住のウクライナの方や避難民の方向けの相談窓口を設置するほか、大阪での生活をサポートするための様々な支援を実施。具体的には、支援募金の募集並びに支援金給付、ポケットークWの支給、相談窓口の設置、市営住宅の提供、学校への受入等。詳細は大阪市ホームページ(支援) https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000562517.html 駐日ウクライナ大使館へ大阪市会より、支援金83万円(議員1人1万円)を贈りました。
能勢町	①町: 町政運営に関する施政方針表明の冒頭に、ロシアによるウクライナ侵攻について町長が抗議。 http://www.town.nose.osaka.jp/soshiki/soumuka/hishojinji/chouchou/mind/reiwasannennngogatu_10/8138.html 町議会: 令和4年3月8日付で決議 http://www.town.nose.osaka.jp/soshiki/gikai/8134.html ②
豊能町	①ロシア連邦のプーチン大統領に対して抗議文を提出 ②
箕面市	①ウクライナ侵攻について、議長及び市長との連名の抗議文を大使館宛に送付。 ②ウクライナ国旗の掲揚、ウクライナ人道危機救援金(日本赤十字社)の受付、生活相談窓口、市営住宅の確保学校受入れ など
池田市	①池田市議会: 2022年3月7日付でロシアに対しウクライナ侵略を直ちに中止し撤退を求める決議を採択 市長: 2022年3月3日付で非核平和都市宣言都市として、今回の軍事侵攻に強く抗議するとともに、即時の攻撃停止と部隊の撤収、国際法を順守した誠意ある対応を強く求める抗議文送付 ②
茨木市	①令和4年2月に実施された、ロシアによるウクライナへの侵攻に対し、令和4年3月2日付で、ウラジミール・ウラジーミロヴィチ・プーチン、ロシア連邦大統領へ市長名で抗議文を送付。 ②
高槻市	①令和4年3月定例会において、ロシアのウクライナに対する侵略を非難する決議を可決した。 ②ロシアの軍事進攻によりウクライナから避難した人々を円滑に受け入れ、安心して安定した生活を開始できるよう、総合窓口を人権・男女共同参画課に設置した。
島本町	①3月2日 ロシア連邦に抗議文送付。 ②
吹田市	①令和4年3月1日付、プーチン大統領閣下宛に抗議文を送付。 ②総合支援窓口を設置し、円滑な受け入れと日本で安心して暮らせるよう支援をしている。
摂津市	①ウクライナへ軍事侵攻時に抗議文を送付 ②

自治体	<p>①ロシア政府のウクライナ侵攻に対する抗議状況や対応について</p> <p>②ウクライナへの支援等</p>
東大阪市	<p>①東大阪市長と東大阪市議会議長の連名で、在日ロシア大使館あてに令和4年3月3日付で抗議文を送付</p> <p>②市内11か所に募金箱を設置。集まった募金は、日本赤十字社を通じてウクライナへの支援に。</p> <p>日本における生活を支援するため、支援一時金を支給しています。(対象者) 以下1・2をいずれも満たす方が対象</p> <p>1、ロシアが令和4年2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻以降に戦禍を逃れるため、ウクライナから出国したウクライナ国籍を有する者又はこれに準ずる者。2、短期滞在ビザで入国後、入国管理及び難民認定法(昭和26年10月4日政令第319号)別表第1の5に規定する特定活動の在留資格への変更許可が認められ、かつ、本市に居住し住民登録を行っている者(支援金の支給額)1、1人世帯30万円、2、2人世帯40万円、3、3人世帯以上50万円 ※支援金の支給は1回限り。国又は大阪府から同等の支援金の支給を受けている場合は、上記の額から控除のうえ支給する。また、来日したウクライナ避難民の方々が、各種支援を受けてもなお生活に困窮し、保護を要する状態にあると認められる場合であって、当該避難民の方々が、「入管法別表第1の5の特定活動の在留資格を有する者のうち日本国内での活動に制限を受けないもの」に該当する場合は、昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知に基づく外国人に対する生活保護の措置の対象となり得ます。</p>
豊中市	<p>①ロシア連邦宛に豊中市長名、豊中市議会議長名で抗議文を送付。</p> <p>②2022年2月にロシア連邦によるウクライナ侵略と核兵器の使用を示唆する発言に対してウクライナからの避難者を円滑に受け入れ、豊中市で安心・安定した生活をスタートできるように、コンシェルジュの役割を行うウクライナ避難者のための総合窓口を令和4年4月1日に設置しました。避難者への生活準備一時金や生活費の支給をはじめ、相談窓口では、住居や就学、就労などの避難者に寄り添いながらさまざまな生活相談に応じるとともに、関係機関や民間事業者等と連携し、総合的に支援を行っています。</p>
枚方市	<p>①本市から2022年3月にロシアの核兵器使用示唆に抗議文を送付</p> <p>市議会では、同月、ロシアによるウクライナへの侵略に対する決議を可決</p> <p>②滞在する(または滞在を希望される)ウクライナ避難者を対象に相談窓口を設け、避難者を受け入れるための市営住宅を確保している。</p>
寝屋川市	<p>①令和4年2月28日寝屋川市が加盟している日本非核宣言自治体協議会において代表して抗議文を送付。寝屋川市議会においては、令和4年3月2日にロシアのウクライナに対する侵略を強く非難することを決議。</p> <p>②ウクライナに対する支援については、国・府からの情報を収集するとともに、本市に避難された場合における支援の内容について、関係課と連携しながら、検討を進めております。</p>
交野市	<p>①本市ではウクライナ侵攻に対する市長のメッセージや市議会の決議文を市公式ホームページに掲載。</p> <p>②ウクライナへの支援として、3月9日から9月26日まで市内公共施設に募金箱を設置し、集まった募金は日本赤十字社に送金する予定。</p>
守口市	<p>①令和4年2月市議会定例会において「ロシア連邦のウクライナへの侵攻を強く非難する決議案」を全会一致で可決。令和4年3月8日付で守口市長及び守口市議会議長の連名で、駐日ロシア連邦大使館へ抗議文を送付。</p> <p>②</p>
門真市	<p>①《市議会》令和4年3月8日 可決 ロシアのウクライナ侵略に抗議し、撤退することを求める決議 《上記以外》 ロシア軍による攻撃やウクライナの主権侵害に抗議するとともに、誠意を持った対応を強く求める趣旨の市長メッセージを2022年2月28日付でホームページに掲載した。</p> <p>②ウクライナに対する支援について現時点では特に行っていない。</p>
四條畷市	<p>①2022年3月7日 ロシアのウクライナ侵攻に対する非難決議(四條畷市議会)</p> <p>②</p>
大東市	<p>①令和4年2月27日に大東市議会が「ロシアのウクライナに対する侵略を非難する決議」を可決。</p> <p>②</p>
八尾市	<p>①令和3年度については、2022年3月2日、ロシア連邦ウラジーミル・プーチン大統領あてに、ロシアがウクライナに対し軍事侵攻を行い、核兵器の使用を示唆した一連の行為に対して抗議文を送付。</p> <p>②ウクライナからポーランド、ルーマニア、スロヴァキアなどの周辺国に避難する方々を支援するため、市役所や各出張所、人権コミュニティセンターで救援金の受付を実施。</p>

自治体	①ロシア政府のウクライナ侵攻に対する抗議状況や対応について ②ウクライナへの支援等
柏原市	①令和4年2月24日に、ウクライナへ軍事侵攻を行ったロシア連邦に対し、非核平和都市を宣言している自治体として断じて容認することができないことから、柏原市長、柏原市議会議長の連名で抗議文を送付。 ②ウクライナでの人道危機対応及びウクライナからの避難民を受け入れる周辺国とその他の国々における救援活動を支援するため、令和4年3月11日から令和4年9月30日まで本庁1階総合窓口にて募金箱を設置し、お寄せいただいた募金は、日本赤十字社へ救援金として全額送金している。
松原市	①恒久平和の実現を願う非核平和宣言都市のまちとして、ロシア軍による侵攻はゆるせないものとして、ロシア大使館あてに抗議文を送付した。 ②セーフコミュニティ国際認証都市である本市において、このような状況を踏まえ、被害に遭われているウクライナの方々を支援するため、寄附金を募っており、ウクライナ大使館に直接、市長より手渡しされた。 また、ウクライナに平和が訪れるように願って、市のバラフェスティバルにあわせ、庁舎のバラ回廊をウクライナ国旗色のイルミネーションとライトアップを行う(5月16日夕方から22日21時まで)。
藤井寺市	①令和4年3月 ウクライナへの軍事侵攻に対する抗議文送付(市・議会) ②令和4年3月 日本赤十字社によるウクライナ人道危機救援金の募金箱設置
羽曳野市	①3月3日 羽曳野市長ならびに羽曳野市議会議長と連名で、在日ロシア連邦大使館あてに抗議文を送付。 ②3月13日 市内11ヶ所の公共施設にて募金箱を設置。募金は、日本赤十字社を通じて寄付。(9月30日まで設置予定)
太子町	①2022年3月4日付、在日ロシア連邦大使館へプーチン閣下あてに、ロシア連邦がウクライナへの軍事侵攻を開始し、また核兵器の使用を示唆した一連の行動に対して、太子町長ならびに太子町議会議長の連名により、抗議文を送付 ②なし
河南町	①ロシア連邦大統領宛てに町長、町議会議長名で抗議文を送付 ②ウクライナに対する人道危機救援金など
千早赤阪村	①村議会にて「ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議」として議案をあげており、決議。 ②
大阪狭山市	①令和4年(2022年)3月にロシア政府のウクライナ侵攻(2022年実施分)に対して市長、議長の連名で抗議文を送付 ②
富田林市	①3月4日付で、市からはウクライナからの撤退を求める抗議を、市議会からは「ロシア連邦によるウクライナ侵略に断固抗議し、即時撤退を求める決議」を在日ロシア大使館へ送付 ②避難民の受け入れを表明
河内長野市	①本軍事侵攻に際し、核兵器使用を示唆する発言があったとの報道に接したことから、非核平和宣言都市として厳重に抗議。 ②
高石市	①2022年3月2日付け、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことに対する抗議文を、高石市長 阪口伸六、高石市議会議長 清水 昭治の連名にてロシア連邦プーチン大統領へ送付。 ②ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴い、ウクライナでは多くの方が避難を余儀なくされています。本市においても、避難されて来られたウクライナの方にかかる「住居、仕事、学校」のご相談について、本市ホームページにて情報提供を行っています。
岬町	①ロシア政府のウクライナ侵攻について、日本ロシア大使館に首長名・議長名において各々抗議文を送付。 ②当町役場庁舎内に募金箱の設置及び、当町ホームページ上においてウクライナ人道危機救援金(日本赤十字社)のPR実施。
堺市	①議会での対応について ・令和4年3月3日の本会議において「ロシアによるウクライナへの侵攻に強く抗議する決議」が全会一致で可決。 ②ウクライナ人道危機救援金の受付(本庁舎、各区役所、多文化交流プラザ・さかい、堺市博物館、堺市総合防災センター等で受付)、ウクライナ避難住民ボランティア通訳の募集、生活に必要な備品や食料品、その他日用品(生理用品など)の無償提供、・保育所等緊急一時保育の受け入れ、就学の支援、就労相談窓口を「さかい JOB ステーション」、「ジョブシップさかい」に設置し、商工会議所など産業支援機関とも連携、市営住宅への無償入居(即時提供可能住戸6戸)、・支援金として、1世帯あたり、最大50万円の現金支給、上下水道料金の減免(市内の公営住宅に入居する期間中)、日本語学習の学習機会の提供(日本語指導ボランティアによる日本語指導等)、ウクライナから避難された方々への支援のためのふるさと納税による寄付の募集

自治体	①ロシア政府のウクライナ侵攻に対する抗議状況や対応について ②ウクライナへの支援等
和泉市	①2022年3月2日付、和泉市長と市議会議長の連名でロシア連邦大使館へ抗議文を送付。 ②相談窓口の設置、日本赤十字社によるウクライナ人道危機救援金の募金箱を市内数カ所に設置。また、和泉市社会福祉行議会と協働で義援金を募集し、和泉市在住の親族を頼りにウクライナから避難されてきた2世帯へ一時金を支給。(令和4年4月28日現在)
泉大津市	①ロシア政府のウクライナ侵攻についての抗議状況や対応について、本市においては現状特にはないが、令和4年3月17日の本会議において、本市議会は「ロシアによるウクライナへの侵略を非難する決議」を提出し、全会一致で可決した。 ②社会福祉協議会が実施している日本赤十字社の海外救援金募集について、救援金募集箱を市役所1階ロビーに設置し、市ホームページで市民へ協力依頼を行った。
忠岡町	①議会 非難の議決 ②赤十字募金を通じて送金
岸和田市	①令和4年3月3日付けで、核兵器廃絶・平和都市宣言に基づき、ロシアのウクライナへの軍事侵略に対する抗議文を駐日ロシア連邦大使館に郵送で送付。 ②
貝塚市	①ロシアによるウクライナ侵攻への抗議状況 有 R4.3.16 市長・市議会議長の連名によりロシア大使館あて抗議文を送付 ②
熊取町	①令和4年3月2日に町長・議長の連名で、ロシア大使館へプーチン大統領あての抗議文を送付。 ②
泉佐野市	①泉佐野市議会にて「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」全会一致、ロシア連邦大統領へ送付しています。 ②ウクライナ緊急支援プロジェクトにお寄せいただいた人道支援金をウクライナへ寄付を行っています。ウクライナ避難民支援相談窓口を設置し一時滞在(ホテル等への誘導含む)、就労、住居、入管制度、福祉問題などの生活に関する相談を受付けています。 全国青年市長会を通じて、ウクライナ避難民の受け入れについて会員70市(本市含む)が受け入れ意思を表明し法務大臣あてに制度の明確化を要請しています。
田尻町	①令和4年2月24日からのロシア連邦大統領によるウクライナに対する軍事侵攻により多くの市民が犠牲になっていること、同大統領が侵攻にあたっては核兵器の使用を示唆していることなどを受け、別添のとおり、町長及び町議会議長名による抗議文を、令和4年3月8日付で在日本国ロシア大使館あて送付。 ②公共施設における募金活動のほか、現時点では行っていない。
泉南市	①2022年3月4日付、泉南市長、泉南市議会議長の連名で駐日ロシア大使館へ抗議文を送付。内容：「貴国が2022年2月24日にウクライナへの軍事侵略を行ったことは、国際社会の平和と秩序を脅かし、明らかに国連憲章に違反する行為であり断じて容認できない。武力行使は、市民の犠牲を生むものであり、恒久平和を希求する世界の人々の気持ちを踏みにじるものであり、ましてや決して核兵器を使用することがあってはならない。泉南市は、非核平和都市を宣言した自治体として、貴国の暴挙に対し断固抗議するとともに、即時の攻撃停止、部隊の撤収、国際法を順守し、一刻も早い平和的解決に向けた外交努力を進めるよう強く求める。」(抜粋) ②令和4年3月11日から9月16日まで、人道危機救援金として募金を集め、日本赤十字社を通じて、ウクライナへ支援金を送金する。
阪南市	①議会の対応については、2月24日に本格的にウクライナへの侵略を開始したロシアに対し、その行為を非難するとともに、一日も早い攻撃停止と軍の撤収を求める決議を令和4年3月3日に金会一致で可決し、同日付けで、ロシア連邦大使館に送付しています。 ②ウクライナ国内及び周辺国への救護活動の支援を目的として、市内公共施設の一部に義援金募金箱を設置し、募金された義援金を日本赤十字社受付口座へ送金しています。

次の前進 いのちと暮らしを守る非核の政府を今こそ！

「核兵器禁止条約」に署名・批准する政府を！

